

再評価結果一覧

【公共事業関係費】

【河川事業】 (補助事業等)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
志筑川床上浸水対策特別緊急事業 兵庫県	長期継続 続中	54	150	73	2.1	<ul style="list-style-type: none"> ・生物の多様な生活環境の保全・再生・創出による魅力ある河川空間の創造 ①植生定着を目的とした環境保全型ブロックによる護岸整備 ②井堰改築に伴い魚道を設置することによる河川連続性の確保 ・親水空間の整備による魅力ある河川空間の創造 ①管理用通路を散策路として利用することによる親水性の向上 	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志筑川本川の現況流下能力は10m³/s程度であり、放水路計画流量(90m³/s)の10%程度と極めて低い ・過去10年でも4度床上浸水被害が発生し、特に平成16年10月台風23号では床上浸水143戸、床下浸水131戸、平成23年9月台風15号では平成16年台風23号を上回る床上浸水166戸、床下浸水240戸(津名地区；平成23年9月末現在)の被害が生じた ・このため、家屋等の再度の浸水被害を防止する抜本対策として、引き続き放水路を中心とした河川整備を進める必要がある <p>②事業の進捗の見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・残工事は、1,060m(広域事業区間1,380m)の河道改修並びに橋梁4橋、井堰1基の改築であり、床上事業区間はH24年度、全体区間はH26年度に完了予定 <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・志筑川下流部は市街地を流下しており、河川改修(河道拡幅)には多数の物件補償が生じることから、上流部で宝珠川に放水路を接続することでコスト削減を図った ・宝珠川の河道改修において、河床掘削時に既存護岸を活用し、根継ぎ工法を用いてコスト削減を図った。 	継続	水管理・国土 保全局 治水課 (課長 森北 佳昭)	

【ダム事業】 (補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
当別ダム建設事業 北海道	再々評価	684	1,054	490	2.2	<ul style="list-style-type: none"> ・当別川流域においては、過去には昭和36年7月、昭和56年8月洪水により甚大な被害が発生している。また、近年でも平成12年3月洪水により浸水被害が発生している。主な洪水被害としては、昭和36年7月に死者及び行方不明者2名、浸水家屋等1,150戸、昭和37年8月に浸水家屋等365戸、昭和56年8月に浸水家屋等217戸、平成12年3月に浸水家屋等2戸の被害が発生している ・主な浸水被害については、平成19年7月から8月の増水により、水道用水の節水や農業用水の輪灌制をとるなどの被害が発生している。 	<p>①事業の必要性等に関する視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当別川の氾濫が想定される地区を含む当別町では、平成17年～平成22年間で、総人口6.0%減、世帯数2.0%減となっており、若干の人口減少が見られる。 ・利水事業者である石狩西部広域水道企業団(札幌市、小樽市、石狩市、当別町)は、平成19年度の水道事業再評価により計画取水量が103,700m³/日から85,500m³/日に減量となったが、水源確保の必要性に変わりはない。 ・かんがい事業については、当事業への参加内容に変更はない。 <p>②事業の進捗見込みの視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成20年度に本体工事に着手し、平成22年度に本体CSGの打設工事が完了している。現在、ダム管理設備工事等を実施中であり、今後、試験湛水等を実施し平成24年度末には当別ダム建設事業が完成する見込みである。 <p>③コスト削減や代替案立案等の可能性の視点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・検討の結果、「重力式コンクリートダム」から、「台形CSGダム」にダム型式を変更し、河床砂礫を堤体材料として使用することによりコスト削減を図った。今後も引き続きコスト削減に努めることとしている。 	継続	水管理・国土 保全局治水課 (課長 森北 佳昭)	

<p>弘川生活貯水池整備事業 宮城県</p>	<p>再々評価</p>	<p>60</p>	<p>93</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：45億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：47億円 残存価値：0.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：2.3戸 年平均浸水軽減面積：1.6ha</p>	<p>80</p>	<p>1.2</p>	<p>・伊里前川流域では、近年でも昭和56年9月、平成14年7月洪水により浸水被害が発生している。主な洪水被害としては、昭和56年9月に浸水家屋48戸の洪水被害が発生している。</p> <p>・主な過水被害としては、昭和62年8月に時間給水3日間、最大断水21時間の過水被害が発生している。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・氾濫が想定される南三陸町歌津地区では、平成18年から平成22年の間で、人口5.8%減、世帯数はほぼ横ばいとなっており、人口の減少が見られる。 ・平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びその後の大津波により、氾濫が想定される区域を含む南三陸町において甚大な被害に見舞われた。</p> <p>・水道事業については、当事業への参加内容に変更はない。</p> <p>②事業の進捗見込みの視点 ・弘川ダム建設事業については、現在、ダム本体工事を実施中であり、今後、試験湛水及び管理設備工事等を実施し、平成24年度に弘川ダム建設事業が完成する見込みである。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・検討の結果、ダム本体に使用するコンクリートの供給方法を現場製造から、既存の生コンクリート工場より購入すること等によりコストの縮減を図った。 ・河道幅、遊水地などの他の治水対策と比較検討を行った結果、現計画案（弘川ダムの建設）が優位となっている。</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土 保全局治水課 （課長 森北 佳昭）</p>
<p>筒砂子ダム建設事業 宮城県</p>	<p>再々評価</p>	<p>800</p>	<p>800</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：388億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：408億円 残存価値：3.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：17戸 年平均浸水軽減面積：64ha</p>	<p>532</p>	<p>1.5</p>	<p>・鳴瀬川流域では、近年でも平成11年10月、平成12年7月、平成14年7月洪水による浸水被害が発生している。主な洪水被害としては、平成12年7月に浸水家屋24戸、平成14年7月に浸水家屋199戸の洪水被害が発生している。</p> <p>・主な過水被害としては、昭和60年7～8月に水田3,000haにおいてかんがい用水が不足、平成6年7～8月に約8,000haを超える番水面積を生じ、応急的なポンプ取水を実施するなどの被害が発生している。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・氾濫が想定される区域の市町では、平成18年から平成22年の間、人口3.5%減、世帯数1.4%増となっており、人口は減少傾向にある。 ・平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びその後の大津波により、下流域の東松島市等において甚大な被害に見舞われた。</p> <p>・かんがい事業については、当事業への参加内容に変更はない。</p> <p>②事業の進捗見込みの視点 ・現在ダム事業の検証に係る検討を行っているところ。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・ダム本体等の設計段階や工事施工において工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努めることとしている。</p> <p>・従前の考え方に基づいて行った代替案の既往検討結果では、コストや実現性等の観点から、筒砂子ダムの建設が最適と判断している。 （なお、現在進めているダム事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、改めて代替案の比較検討を行うこととしている。）</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土 保全局治水課 （課長 森北 佳昭）</p>
<p>川内沢ダム建設事業 宮城県</p>	<p>再々評価</p>	<p>88</p>	<p>84</p>	<p>【内訳】 被害防止便益：57億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：25億円 残存価値：2.3億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：29戸 年平均浸水軽減面積：23ha</p>	<p>60</p>	<p>1.4</p>	<p>・川内沢川流域においては、近年でも平成11年8月、平成14年7月洪水により浸水被害が発生している。主な洪水被害としては、平成6年9月に浸水被害2,970戸、平成14年7月に浸水被害7戸の被害が発生している。</p> <p>・主な過水被害としては、平成6年8月に取水制限の実施、平成9年4月に番水制実施などが行われている。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・氾濫が想定される区域の名取市・岩沼市では、平成18年から平成22年の間で、人口4.2%増、世帯数は6.6%増となっており、人口は増加傾向にある。 ・平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震及びその後の大津波により、氾濫が想定される区域を含む名取市・岩沼市において甚大な被害に見舞われた。</p> <p>②事業の進捗見込みの視点 ・現在ダム事業の検証に係る検討を行っているところ。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・実施計画調査段階であり、設計段階や工事施工において工法の工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努めることとしている。</p> <p>・従前の考え方に基づいて行った代替案の既往検討結果では、コストや実現性等の観点から、川内沢ダムの建設が最適と判断している。 （なお、現在進めているダム事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、改めて代替案の比較検討を行うこととしている。）</p>	<p>継続</p>	<p>水管理・国土 保全局治水課 （課長 森北 佳昭）</p>

長沼ダム建設事業 宮城県	その他	834	1,603	<p>【内訳】 被害防止便益：663億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：933億円 残存価値：6.6億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：85戸 年平均浸水軽減面積：70ha</p>	1,580	1.01	<p>・迫川流域では、近年でも平成11年7月洪水、平成14年7月洪水により浸水被害が発生している。主な洪水被害としては、平成11年7月に浸水家屋77戸、平成14年7月に浸水家屋322戸の被害が発生している。</p> <p>・主な漏水被害としては、昭和60年8月に耕作地約240haの地割れなどの被害が発生している。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・氾濫が想定される登米市・栗原市では、平成20年から平成23年の間で、人口6.3%減、世帯数はほぼ横ばいとなっており、人口の減少が見られる。 ・総事業費については、平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋地震による被害対応等のための費用として約50億円の増額となった。 ・レクリエーション事業については、当事業への参加内容に変更はない。</p> <p>②事業の進捗見込みの視点 ・平成23年度から越流堤工事に着手し、平成24年度の完成に向けて事業を実施しているところであり、平成24年度末には、一部付帯工事を残しダム事業の概成を図り、その後試験湛水を実施し平成25年度には長沼ダム建設事業が完成する見込みである。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現場内で発生した汚泥の再生処理を行い、同事業内で再利用する等の施工の合理化を図り、建設コストの縮減を図った。今後も引き続きコスト縮減に努めることとしている。 ・引堤、河道掘削、堤防嵩上げなどの他の治水対策と比較検討を行った結果、現計画案（長沼ダムの建設）が優位となっている。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 （課長 森北 佳昭）
鶴川ダム建設事業 新潟県	その他	320	958	<p>【内訳】 被害防止便益：738億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：218億円 残存価値：2.2億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：190戸 年平均浸水軽減面積：69ha</p>	375	2.6	<p>・鶴川流域においては、昭和53年等の洪水により被害が発生している。また、近年でも平成16年7月、平成17年6月等洪水により被害が発生している。主な洪水被害としては、昭和53年6月に床上浸水1,446戸、床下浸水1,508戸、平成16年7月に床上浸水2戸、床下浸水145戸、平成17年6月に床上浸水159戸、床下浸水326戸の浸水被害が発生している。</p> <p>・主な漏水被害としては、平成6年7月から8月、平成11年8月等の夏期においてしばしば水不足に見舞われている。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・鶴川流域では、平成18年から平成22年の間、人口3.4%減、世帯数1.2%増となっており、人口は減少傾向にある。 ・平成6年7月から8月、平成11年8月等の夏期においてしばしば水不足に見舞われている。</p> <p>②事業の進捗見込みの視点 ・本体工事の促進を図り、平成35年度には鶴川ダム建設事業が完成する見込みである。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・コアブレンド材に、原石山廃棄岩の利用を検討するとともに、今後も、引き続き設計段階や工事施工においても工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」で示された26の治水対策のうち、技術上の実現性が極めて低い案や、明らかにコストが高い案を除いた2案を総合評価した結果、鶴川ダムを建設する現行計画が最適となった。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 （課長 森北 佳昭）
奥胎内ダム建設事業 新潟県	その他	350	510	<p>【内訳】 被害防止便益：204億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：301億円 残存価値：4.5億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：58戸 年平均浸水軽減面積：59ha</p>	442	1.2	<p>・胎内川流域においては、昭和42年等の洪水により被害が発生している。また、近年でも平成7年8月、平成17年6月洪水により被害が発生している。主な洪水被害としては、昭和42年8月に死者、行方不明者42名、床上浸水429戸、床下浸水1,114戸の被害が発生している。</p> <p>・主な漏水被害としては、平成6年8月等の夏期において、しばしば水不足に見舞われる。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・胎内川流域では、平成18年から平成22年の間、人口4.2%減、世帯数1.4%増となっており、人口は減少傾向にある。 ・総事業費について確認を行った結果、現事業費から約20億円の増額となった。 ・水道事業、発電事業については、当事業への参加内容に変更はない。</p> <p>②事業の進捗見込みの視点 ・平成22年度より本体コンクリート打設を開始し、今後は奥胎内ダム建設事業を優先的に進め、平成31年度末には奥胎内ダム建設事業が完成する見込みである。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・堤体端部処理に造成アパートメントを採用することでコスト縮減を図っており、今後も、引き続き設計段階や工事施工においても工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」で示された26の治水対策のうち、技術上の実現性が極めて低い案や明らかにコストが高い案を除いた3案を総合評価した結果、奥胎内ダムを建設する現行計画が最適となった。</p>	継続	水管理・国土 保全局治水課 （課長 森北 佳昭）
柴川生活貯水池整備事業 徳島県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	水管理・国土保 全局治水課 （課長 森北佳 昭）

綾川ダム群連携事業 香川県	再々評価	160	152	<p>【内訳】 被害防止便益：84億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：66億円 残存価値：2.1億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：17戸 年平均浸水軽減面積：5.0ha</p>	118	1.3	<p>・綾川流域では、近年でも昭和54年9月、昭和62年10月、平成16年10月等に洪水被害が発生している。主な洪水被害としては、昭和54年9月の洪水においては半壊3戸、床上浸水7戸、床下浸水273戸、昭和62年10月の洪水においては床上浸水22戸、床下浸水262戸、平成16年10月の洪水においては半壊5戸、床上浸水367戸、床下浸水278戸の洪水被害が発生している。</p> <p>・洪水被害については、近年でも3年に1回程度での洪水被害に見舞われている。主な洪水被害としては、平成2年8月に給水制限期間18日、平成6年7月から11月に給水制限期間114日、平成17年6月から9月に給水制限期間78日、平成19年6月から7月に給水制限期間40日、平成20年8月から11月に給水制限期間114日、平成21年6月から8月、9月から11月に給水制限期間109日が行われている。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・綾川の氾濫が想定される区域を含む坂出市、綾川町では、平成18年から平成23年の間で、人口3.6%減、世帯数0.3%増となっており、若干の人口減少が見られる。 ・綾川流域では、近年においても3年に1回程度での洪水被害が発生している。</p> <p>②事業の進捗見込みの視点 ・現在ダム事業の検証に係る検討を行っているところ。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・ダム本体等の設計段階や工事施工において工法や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努めることとしている。 ・従前の考え方に基づいて行った代替案の既往検討結果では、コストや実現性等の観点から、綾川ダム群連携事業が最優と判断している。 （なお、現在進めているダム事業の検証に係る検討において、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、改めて代替案の比較検討等を行うこととしている。）</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 森北佳昭)
井手口川ダム建設事業 佐賀県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	水管理・国土保全局治水課 (課長 森北佳昭)	
備間川総合開発事業(備間ダム) 沖縄県	その他	111	149	<p>【内訳】 被害防止便益：62億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：85億円 残存価値：1.9億円</p> <p>【主な根拠】 年平均浸水被害軽減戸数：40戸 年平均浸水軽減面積：3.8ha</p>	136	1.1	<p>・備間川流域では、近年でも平成6年、平成10年に被害の大きな洪水が発生している。主な洪水被害としては、昭和58年9月に床上浸水10戸、床下浸水31戸、平成6年5月に床上浸水8戸、床下浸水33戸、平成10年10月に床上浸水5戸の洪水被害が発生している。</p> <p>・主な洪水被害としては、近年でも、平成2年6月から7月、平成3年5月から9月、平成6年6月から8月、平成8年7月、平成9年11月から12月に干ばつ被害などの洪水被害が発生している。</p>	<p>①事業の必要性等に関する視点 ・氾濫が想定される区域の久米島町では、平成18年から平成22年の間、人口5.5%減、世帯数1.2%増となっており、人口は減少傾向にある。 ・水道事業については、当事業への参加内容に変更はない。</p> <p>②事業の進捗見込みの視点 ・平成16年度より本体工事に着手し、平成22年度から本体竣工工事を実施しており、今後試験湛水等を実施し、平成25年度末には備間川総合開発事業(備間ダム)が完成する見込みである。</p> <p>③コスト縮減や代替案立案等の可能性の視点 ・現場内で発生した掘削残土で、堤体下流に盛土整地することにより、掘削残土の場外運搬及び処分費用の縮減に努めることとしている。 ・引堤などの他の治水対策と比較検討を行った結果、現計画案(備間ダムの建設)が優位となっている。</p>	継続	水管理・国土保全局治水課 (課長 森北佳昭)

【道路・街路事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					
			便益の内訳及び主な根拠							
一般国道279号 むつ南バイパス 青森県	長期間継続中	122	157	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：109億円 走行経費減少便益：31億円 交通事故減少便益：17億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量：6,580台/日</p>	119	1.3	<p>・自然災害時における緊急輸送道路ネットワークや原子力防災体制の確立 ・下北地域の観光振興をはじめ、地域経済の底上げや地域の活性化への効果 ・冬期間における交通環境の改善</p>	<p>・再生材等の活用によるコスト縮減 ・用地難航箇所の用地取得に向け、事業認定申請手続の準備中</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
一般国道106号 宮古西道路 岩手県	長期間継続中	130	282	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：210億円 走行経費減少便益：51億円 交通事故減少便益：21億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量：7,300台/日</p>	116	2.4	<p>・県内陸部と沿岸部を結ぶ主要幹線道路のアクセス性の向上。(冬期 約1分短縮) ・地域高規格道路として、緊急輸送道路の機能強化。 ・特殊進行規制区間(異常気象時冠水)の迂回路確保。 ・地域間交流及び地域産業(水産等)の活性化。</p>	<p>・宮古地域にとって県都盛岡市を結ぶ唯一の主要幹線道路で、安全で円滑な通年通行確保は不可欠。(通称:命を守る道路) ・宮古中央インター線が供用していると共に、平成23年度末見込みの用地進捗率は約67%で、全線にわたり事業が進んでいる。 ・盛土材に他工事発生土を流用すると共に、橋梁形式の比較検討等により、コスト縮減に努めている。(約5億円)</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
茨城西部・宇都宮 広域連絡道路 一般国道119号 宇都宮環状北道路 栃木県	長期間継続中	86	145	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：112億円 走行経費減少便益：27億円 交通事故減少便益：6.1億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量：33,200~50,100台/日</p>	77	1.9	<p>・地域高規格道路の一部としての広域的な交通の走行性が確保される。 ・東北自動車道宇都宮ICと宇都宮市東部の産業団地群を結ぶルートとして県内外へのアクセスが強化される。</p>	<p>再生骨材等を積極活用し、また橋梁の構造を工夫しコスト縮減に努めている。都市計画の諸手続を経て立体化等を決定しており、また大部分の用地を取得済みであることから、代替案の立案は困難である。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
常総・宇都宮東部 連絡道路 一般国道408号 真岡~宇都宮バイパス 栃木県	長期間継続中	154	571	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：552億円 走行経費減少便益：5.4億円 交通事故減少便益：14億円</p> <p>【主な根拠】 計画交通量：17,100~26,500台/日</p>	167	3.4	<p>・北関東自動車道真岡ICや一般国道4号へのアクセスが強化される。 ・鬼怒川左岸地域に連担する産業団地群の物流の利便性向上などの産業振興に寄与する。</p>	<p>再生骨材等を積極活用しコスト縮減に努めている。用地取得は完了しており、代替案の立案は困難である。</p>	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)

<p>上信自動車道 一般国道353号 祖母島～箱島バイパス 群馬県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>91</p>	<p>100</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：159億円 走行経費減少便益：-64億円 交通事故減少便益：5.0億円 【主な根拠】 計画交通量：13,200～13,400台/日</p>	<p>83</p>	<p>1.2</p>	<p>・地域高規格道路「上信自動車道」の一部であり、産業競争力を高めるために必要な道路である。 ・災害に対する道路の信頼性が向上し、地域の防災力が強化される。 ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。</p>	<p>・草津温泉をはじめ日本有数の観光地へのアクセス向上が見込まれる。 ・ハツ場ダム水没関係者の生活再建計画の基幹となるものであり、ダム事業と協調しながら整備促進を図る必要がある。 ・平成28年度の部分供用及び平成29年度の全線供用として区間設定を行い事業費を投入することで、事業効果の早期発現を図る。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)</p>
<p>西関東連絡道路 一般国道140号 菅野～秩父バイパス 埼玉県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>146</p>	<p>251</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：237億円 走行経費減少便益：13億円 交通事故減少便益：0.73億円 【主な根拠】 計画交通量：7,200台/日</p>	<p>183</p>	<p>1.4</p>	<p>①第一次特定緊急輸送道路に指定される予定であり、秩父地域において、災害時の効率的な緊急輸送が可能となる。 ②現道において路線バスが運行されており、本バイパスの整備により現道の交通渋滞が緩和され、バスの定時性が向上する。 ③高速道路インターチェンジとのアクセス性が向上することにより、観光客の増加が期待され、秩父地域の観光産業の活性化に寄与する。</p>	<p>国道140号菅野寄居バイパスの全線開通および観光による秩父地域への交通量が増加しているため、秩父市街地における交通渋滞が慢性化しており、本バイパスの必要性は高まっている。 引き続き、残りの用地買収およびトンネルや橋梁等の工事を推進する。平成23年度は、トンネル工事箇所に着手し、平成24年度からは、県道吉田久長秩父線から国道299号までの区間についても工事に着手する予定であり、事業期間内に完了できる見込みである。 地域高規格道路の構造要件緩和(H15)に伴い、構造規格(幅員の縮小・設計速度の低減)やルート、縦断線形等を変更し、工事費及び用地補償費についてコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)</p>
<p>銚子連絡道路 一般国道126号 山武東総道路二期 千葉県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>44</p>	<p>70</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 45億円 走行経費減少便益 12億円 交通事故減少便益 13億円 【主な根拠】 計画交通量：8,900台/日</p>	<p>39</p>	<p>1.8</p>	<p>地域の観光促進 安全で安心できるくらしの確保(救急医療施設へのアクセス向上) 地域の防災機能の強化</p>	<p>現在、整備を進めている首都圏中央連絡自動車道と一体となって広域的な交流・連携を強化し、千葉県山武東総地域の活性化に欠かせない道路である。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)</p>
<p>地域高規格道路 千葉中環状道路 塩田町菅田町線 (塩田町) 千葉市</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>177</p>	<p>198</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益：138億円 走行経費減少便益：42億円 交通事故減少便益：19億円 【主な根拠】 計画交通量：26,200～32,200台/日</p>	<p>145</p>	<p>1.4</p>	<p>・千葉市東南部と臨海部のアクセス強化が図られる。 ・フル化された京葉道路蘇我インターチェンジにダイレクトに繋がりが、広域的な道路網が形成され、第3の都市に相応しい蘇我副都心の育成に寄与する。 ・蘇我特定地区は広域防災拠点で、災害派遣部隊が配備される位置付けとなっており、災害時の活動ルートとして活用される。 ・災害時における緊急輸送道路の多重性、代替性が確保され、災害に強い都市構造が形成される。</p>	<p>・本事業区間がアクセスする京葉道路蘇我インターチェンジが平成19年度にフルインターチェンジ化され、平成22年度には地域高規格道路千葉中環状道路の一部を構成する新港横戸線が開通。 ・現在、用地取得を推進中。 ・発生材・再生材の使用や新技術の活用等によりコスト縮減を進める。</p>	<p>継続</p>	<p>都市局 街路交通施設課 (課長 西植博)</p>
<p>金沢能登連絡道路 金沢田鶴浜線 粟崎～大根布 石川県</p>	<p>長期間継続中</p>	<p>52</p>	<p>228</p>	<p>走行時間短縮便益：208億円 走行経費減少便益：9.9億円 交通事故減少便益：9.9億円 【主な根拠】 計画交通量 21,600台/日</p>	<p>59</p>	<p>3.8</p>	<p>・金沢市と能登地域の連携強化 ・重要港湾金沢港へのアクセス強化 ・市街地に入流する交通の分散による沿道環境の改善</p>	<p>・平成23年度末事業進捗率76% ・これまでに全ての用地買収を終え、全区間にて工事を本格化し、平成24年度内の予定供用に向けて順調に進捗している。 ・建設発生土を盛土材に転用しコスト縮減を図っている。</p>	<p>継続</p>	<p>道路局 環境安全課 (課長 安藤 淳)</p>
<p>伊那木管連絡道路 一般国道361号 姥神峠道路(延伸) 長野県</p>	<p>再々評価</p>	<p>125</p>	<p>134</p>	<p>【内訳】 走行時間短縮便益 98億円 走行経費減少便益 27億円 交通事故減少便益 8.0億円 【主な根拠】 計画交通量 5,800台/日</p>	<p>95</p>	<p>1.4</p>	<p>①広域幹線道路網の形成 ・地域高規格道路「伊那木管連絡道路」の整備により、長野県伊那地域と木曾地域を結ぶ広域道路ネットワークが形成され、地域間交流が促進される。 ②災害時におけるリダンダンシーの確保 ・一般国道361号は、中央自動車道や一般国道19号の代替路としての機能を有し、中京圏から長野県、北陸圏の交通軸のリダンダンシーを強化する。 ③医療ネットワークの充実 ・不通区間であった権兵衛峠道路、姥神峠道路の供用後、特に脳外科関連重傷患者の搬送時間が短縮されるなど、一般国道361号の整備により、医療ネットワークが充実する。 ④地域活性化の支援(就労) ・不通区間であった権兵衛峠道路、姥神峠道路の供用後、通勤圏が拡大され、一般国道361号の整備により、地域活性化に寄与する。 ⑤安全・安心な交通の確保 ・姥神峠道路(延伸)工区の整備により、道路線形の改善による交通事故の減少や、災害に対する安全性の向上等により道路としての信頼性が向上する。</p>	<p>・本路線については、不通区間であった権兵衛峠道路、姥神峠道路の供用後、地域高規格道路としての高信頼性は保てないものの、地域ネットワークを形成する道路としては、現道を活用することで、一定レベルの機能を有している。 ・現道は概ね2車線での整備、及び防災・安全対策がなされ、交通機能の面や安全性等が、一定レベルの機能を有していることから、当面現道を活用できる。 ・上記により、地域高規格道路として整備する必要性はあるが、緊急性が低下している。 ・「一時休止」とした長野県の対応方針を踏まえ、補助金の交付を中止し、今後は社会・経済情勢や交通量、安全性等、今後の状況を見極めながら事業再開について判断することが望ましいと判断し、事業を中止する。</p>	<p>中止</p>	<p>道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)</p>

一般国道253号三和安塚道路 新潟県	再々評価	370	585	【内訳】 走行時間短縮便益：456億円 走行経費減少便益：101億円 交通事故減少便益：28億円 【主な根拠】 計画交通量 16,500台/日	405	1.4	①円滑なモビリティの確保 ・新幹線駅（JR上越駅・仮称）へのアクセス向上 ②物流効率化の支援 ・重要港湾（直江津港）へのアクセス向上 ③国土・地域ネットワークの構築 ・日常活動圏中心城市（上越市）へのアクセス向上 ④個性ある地域の形成 ・主要な観光地へのアクセス向上 ⑤安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設（県立中央病院）へのアクセス向上	【投資効果等の事業の必要性】 ・一般国道253号は、上越と十日町を結ぶ幹線道路であり交通量も多く、本事業区間の現道は人家連担部で幅員が狭いため、特に朝夕のラッシュ時において渋滞が発生している。 ・冬期間は積雪により有効幅員が減少するため、交通容量が低下し混雑している。 ・本事業は、終点部の安塚区松崎から上越市街地への大規模な連絡時間短縮や、救急搬送・物流の効率化、観光促進、地域の活性化等が期待される。 【コスト削減等】 ・安塚ICにおいて、立体交差から平面交差に変更しコスト削減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
一般国道256号 金山下呂道路 岐阜県	再々評価	239	277	【内訳】 走行時間短縮便益：229億円 走行経費減少便益：34億円 交通事故減少便益：14億円 【主な根拠】 計画交通量：2,500台/日	273	1.01	①地域間の観光交流や産業振興の推進 ・郡上八幡ICから下呂温泉など下呂市内の観光・レジャー施設へのアクセスが向上し、観光客の増加や関連産業の活性化が期待。 ②災害時に有効に機能するネットワークの確保 ・国道256号は第2次緊急輸送道路に指定されているほか、第1次緊急輸送道路に指定されている国道41号の迂回路としても機能。	・トンネル残土の処分方法の見直しによりコスト削減を図っている ・総減価償却保護のため移植等を実施している	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
一般県道 扶桑各務原線 新愛岐道路 岐阜県	長期間 継続中	55	199	【内訳】 走行時間短縮便益：188億円 走行経費減少便益：10億円 交通事故減少便益：1億円 【主な根拠】 計画交通量：10,400台/日	85	2.3	①災害時に有効に機能するネットワークの確保 ・並行する緊急輸送道路の代替路線として寄与。	・他工事の発生土を盛土材の有効利用することによりコスト削減を図っている ・検討委員会を設置し、希少生物、自然環境の保全対策等を検討している	継続	道路局 環境安全課 (課長 安藤淳)
愛知県道高速名古屋新宝線（東海線） （名古屋高速分岐3号（山王JCT南渡り）） 名古屋高速道路公社	再々評価	2,204	5,091	【内訳】 走行時間短縮便益：3,739億円 走行経費減少便益：780億円 交通事故減少便益：572億円 【主な根拠】 計画交通量：52,800台/日	2,867	1.8	①円滑なモビリティの確保 ・並行区間等の渋滞損失時間の削減が見込まれる。 ・混雑時旅行速度が20km/h未満である区間の旅行速度の改善が期待される。 ・名古屋駅、中部国際空港のアクセスが向上する。 ②物流効率化の支援 ・名古屋都心部と名古屋港のアクセスが向上する。 ・名古屋都心との物流利便性が向上する。 ③国土・地域ネットワークの構築 ・地域高規格道路の位置付けあり。 ・日常活動圏の中心城市へのアクセス向上が見込まれる。 ④個性ある地域の形成 ・主要な観光地へのアクセス向上が期待される（観光スポットが集積する名古屋港ガーデン埠頭へのアクセス向上） ⑤安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセス向上が見込まれる ⑥災害への備え ・緊急輸送道路として位置付けられている。 ・伊勢湾岸道と一体となって名古屋高速大高線の代替路線として機能する。 ⑦地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる ⑧生活環境の改善・保全 ・NO2、SPM排出量の削減が見込まれる ⑨他のプロジェクトとの関係 ・政策指針2010-2015（H22.8愛知県策定）、名古屋市中期戦略ビジョン（H22.11名古屋策定）における国際・交流交通ネットワークに位置付けられている。	・中部国際空港（H17.2開港）や国際ハルク戦略港湾である名古屋港（H23.5選定）へのアクセス道路として期待されている。 ・全長12.0kmのうち、すでに8.1kmを供用させ、平成24年度の全線完成を目指し工事の進捗を図る。 （コスト削減等） 合成床版少数主桁の採用、鋼橋設計の合理化、鋼橋工場塗装の範囲拡大等によりコスト削減。	継続	道路局 高速道路課 (課長 綿田正)
一般国道477号 四日市湯の山道路 三重県	再々評価	390	627	【内訳】 走行時間短縮便益：481億円 走行経費減少便益：101億円 交通事故減少便益：45億円 【根拠】 計画交通量 13,600台/日	423	1.5	・大規模災害時における応急復旧活動に寄与 ・孤野地域の観光振興	・新名神高速道路などの高速交通を補完し、四日市市街地や東名自動車道と新名神高速道路菟野IC間との連絡強化を図る。 ・平成22年度末の事業進捗率は平成22年度末の事業進捗率は、67%（工事64%、用地70%）。 ・香角ICから一般国道四日市菟野安塚までの4.5kmについて、早期の部分供用に向け整備を進めている。 ・橋梁耐震性鋼材を使用し、維持管理費の削減を図るなどコスト削減に努めている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
一般国道312号 野田川大宮道路 京都府	長期間 継続中	155	705	【内訳】 走行時間短縮便益：540億円 走行経費減少便益：130億円 交通事故減少便益：35億円 【主な根拠】 計画交通量：8,900台/日	176	4.0	①地域経済への効果 ・他高速道路と結合し、関西都市圏への連携強化 ・天橋立を始め北近畿に点在する観光資源の周遊性を高める ・日本海側拠点港の京都舞鶴港の利便性に寄与 ②災害時の緊急輸送道路 ・府の第一次緊急輸送道路に指定済み ・災害時の運行や物資輸送に活用され、速やかな救援、復旧に寄与 ・屈曲した現道をバイパスすることで安全性の向上	・地域の活性化、災害時の緊急輸送道路、交通安全の確保など様々な効果が期待できる ・用地買収完了しており、全ての工事区間において工事着手済みであることから今後順調に進捗する見込み 【コスト削減】 ・トラス残土の有効利用などコスト削減に努める	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
一般国道168号 川津津道路 奈良県	長期間 継続中	74	93	【内訳】 走行時間短縮便益：80億円 走行経費減少便益：11億円 交通事故減少便益：2億円 【主な根拠】 交通量：3,900台/日	43	1.3	・緊急車輻到達時間の短縮 ・災害時の安全性・確実性の確保 ・地域の活性化や観光・林業の振興支援	・紀伊半島内陸部の生活・産業・観光・救急医療を支える「いのちの道」 ・平成23年9月に紀伊半島大水害が発生 ・紀伊半島における大規模災害に備え、紀伊半島アンカールートの確保が重要	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)

地域高規格道路 境港出雲道路 一般国道485号 (松江第五大橋道路) 島根県	長期間継続中	485	585	【内訳】 走行時間短縮便益: 440億円 走行経費減少便益: 83億円 交通事故減少便益: 62億円 【主な根拠】 計画交通量: 17,000~25,100台/日	463	1.3	・国土・地域ネットワークの構築(宍道湖・中海圏域の高規格道路網の形成を図る) ・物流効率化への支援(主要港湾境港へのアクセス向上) ・安全で安心ある暮らしの確保(二次医療施設(松江市立病院)へのアクセス向上) ・災害への備え(島根県緊急輸送道路ネットワーク計画において第1次緊急輸送道路に指定されている) ・個性ある地域の形成(企業団地へのアクセス強化)	・平成23年度末事業進捗率 75% ・平成18年7月の豪雨で松江市街地が浸水した際には、市街地の南北を結ぶ4橋のうち橋が通行止めとなり、災害時や緊急時の交通確保が課題となっている。 ・平成23年度末に一部区間を暫定2車線供用の予定。平成24年度末の全線暫定2車線供用を目指している。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
地域高規格道路 美作岡山道路 一般国道374号 (湯郷温泉道路(延伸)) 岡山県	長期間継続中	35	61	【内訳】 走行時間短縮便益: 39億円 走行経費減少便益: 10億円 交通事故減少便益: 12億円 【主な根拠】 計画交通量: 3,500台/日	33	1.8	①美作圏域と岡山圏域の連携強化 ・美作圏域から岡山圏域への所要時間88分が、61分に短縮し、県東部地域の活性化に寄与 ②医療施設への到達性の向上 ・美作市中心地域から第3次救急医療施設への所要時間25分が13分に短縮 ③観光振興に寄与 ・湯郷温泉やファーマーズマーケット等の主要観光施設へのアクセスが向上	・当該事業区間を含む地域高規格道路美作岡山道路は、中国縦貫自動車道、山陽自動車道と一体となって高規格道路網を形成するとともに、美作圏域と岡山圏域との交流を促進し、所要時間の短縮、交通渋滞の解消、災害時の迂回確保を図る。 ・隣接する湯郷温泉IC~勝央IC間が、平成24年3月に供用開始しており、今後とも関係機関と連携を図りながら、早期供用を目指し事業を推進する。 ・建設発生土の有効利用や建設副産物の発生抑制等によりコスト削減を図る。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦真紀)
地域高規格道路 美作岡山道路 主要地方道 岡山吉井線 (佐伯IC~吉井IC) 岡山県	長期間継続中	270	658	【内訳】 走行時間短縮便益: 450億円 走行経費減少便益: 133億円 交通事故減少便益: 75億円 【主な根拠】 計画交通量: 17,900台/日	296	2.2	・美作地域と岡山地域との定時性確保。 ・赤磐市域から第三次救急医療施設(津山中央病院)へのアクセス向上。	・平成23年度末事業進捗率65% ・隣接する佐伯IC~熊山IC間が、平成18年2月に供用開始しており、今後とも関係機関と連携を図りながら、早期供用を目指し事業を推進する。 ・建設発生土の有効利用や建設副産物の発生抑制等によりコスト削減を図っている。	継続	道路局 環境安全課 (課長 安藤 淳)
地域高規格道路 美作岡山道路 主要地方道 佐伯長船線 (熊山IC~瀬戸JCT) 岡山県	その他	80	279	【内訳】 走行時間短縮便益: 209億円 走行経費減少便益: 43億円 交通事故減少便益: 27億円 【主な根拠】 計画交通量: 11,100台/日	185	1.5	・美作地域と岡山地域との定時性確保。 ・赤磐市域から第三次救急医療施設(岡山赤十字病院)へのアクセス向上。	・平成23年度末事業進捗率51% ・隣接する佐伯IC~熊山IC間が、平成18年2月に供用開始しており、今後とも関係機関と連携を図りながら、早期供用を目指し事業を推進する。 ・建設発生土の有効利用や建設副産物の発生抑制等によりコスト削減を図っている。	継続	道路局 環境安全課 (課長 安藤 淳)
地域高規格道路 美作岡山道路 主要地方道 佐伯長船線 (熊山IC~瀬戸JCT) 岡山市	その他	120	279	【内訳】 走行時間短縮便益: 209億円 走行経費減少便益: 43億円 交通事故減少便益: 27億円 【主な根拠】 計画交通量: 11,100台/日	185	1.5	・美作地域と岡山地域との定時性確保。 ・赤磐市域から第三次救急医療施設(国立病院岡山医療センター)へのアクセス向上。	・平成23年度末事業進捗率30% ・隣接する佐伯IC~熊山IC間が、平成18年2月に供用開始しており、今後とも関係機関と連携を図りながら、早期供用を目指し事業を推進する。 ・建設発生土の有効利用や建設副産物の発生抑制等によりコスト削減を図る。 ・平成21年に岡山市が政令指定都市へ移行したため岡山市域内は岡山市が事業主体となり整備。	継続	道路局 環境安全課 (課長 安藤 淳)
地域高規格道路 山口宇部小野田連絡道路 主要地方道 山口宇部線 (朝田~江崎) 山口県	再々評価	498	1,051	【内訳】 走行時間短縮便益: 855億円 走行経費減少便益: 134億円 交通事故減少便益: 62億円 【主な根拠】 計画交通量: 16,500台/日	570	1.8	・都市間の連携を強化 ・新幹線、空港、港湾等の交通拠点との連絡強化による観光、産業の活性化。 ・定時性、安全性、快適性の向上 ・災害や事故発生時の迂回ルート確保による不安解消効果	・平成23年度末事業進捗率89% ・本線は平成23年7月に供用しており、引き続き工事を推進する。 ・鋼少数主桁橋やPコンボ橋、耐候性鋼材の採用により、コスト削減を図っている。	継続	道路局 環境安全課 (課長 安藤 淳)
地域高規格道路 山口宇部小野田連絡道路 一般県道 妻崎開作小野田線 (大字小野田~新生三丁目) 山口県	長期間継続中	110	210	【内訳】 走行時間短縮便益: 199億円 走行経費減少便益: 10億円 交通事故減少便益: 0.83億円 【主な根拠】 計画交通量: 10,700台/日	116	1.8	・都市間の連携を強化 ・新幹線、空港、港湾等の交通拠点との連絡強化による観光、産業の活性化。 ・第二次救急医療施設(山陽小野田市民病院)へのアクセス向上。 ・市街地の歩行者自転車の安全性向上及び沿道環境の改善。	・平成23年度末事業進捗率79% ・平成20年6月に一部区間(620m)を供用しており、引き続き工事を推進する。 ・他事業の流用土を有効活用することにより、コスト削減を図っている。	継続	道路局 環境安全課 (課長 安藤 淳)
地域高規格道路 徳島環状線 主要地方道 徳島環状線新浜八万工区 徳島県	再々評価	390	507	【内訳】 走行時間短縮便益: 409億円 走行費用減少便益: 55億円 交通事故減少便益: 43億円 【主な根拠】 計画交通量: 21,200台/日	394	1.3	・徳島県地域防災計画で指定された第2次緊急輸送道路の整備 ・第三次救急医療施設(徳島赤十字病院)へのアクセス向上	・平成23年度末事業進捗率61% ・用地取得率が94%であり、用地取得完了箇所から整備を進める。 ・発生材を積極的に活用し、コスト削減を図っている。	継続	道路局 環境安全課 (課長 安藤 淳)
地域高規格道路 島原道路 一般国道251号 愛野森山バイパス 長崎県	長期間継続中	101	161	【内訳】 走行時間短縮便益: 133億円 走行費用減少便益: 20億円 交通事故減少便益: 9.0億円 【主な根拠】 計画交通量: 9,300台/日	99	1.6	①愛野交差点における交通混雑の解消 ②愛野交差点周辺部の交通安全性の向上 ③地域間交流・連携の促進 ④第3次救急医療施設へのアクセス向上	・地域高規格道路「島原道路」の一部であり、島原半島地域と県央地域等との交流・連携強化を行う。 ・平成24年1月末現在用地買収100% ・平成24年1月末現在事業進捗 80%	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦 真紀)

地域高規格道路 熊本天草幹線道路 一般国道266号 大矢野バイパス 熊本県	長期間 継続中	181	179	【内訳】 走行時間短縮便益：129億円 走行経費減少便益：34億円 交通事故減少便益：16億円 【主な根拠】 計画交通量：13,300台/日	159	1.1	①円滑なモビリティの確保 ②物流効率化の支援 ③国土・地域ネットワークの構築 ④個性ある地域の形成 ⑤安全で安心できるくらしの確保 ⑥災害への備え ⑦地球環境の保全 ⑧生活環境の改善・保全	・当該路線に並行する国道266号は、九州本島と天草地域を結ぶ唯一の幹線道路であるが、ピーク時に渋滞が発生しているほか、災害時等非常時の迂回路がない状況である。 ・平成22年度末の事業進捗率は、事業費ベースで約15%であり、そのうち用地進捗率は約47%である。平成23年度末には、「登立2号橋（仮称）」が完成予定である。 ・引き続き、早期供用に向けて事業を進める。 【コスト縮減等】 新天門橋について「新天門橋技術検討委員会」にて橋種等の比較検討を行いコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦 真紀)
地域高規格道路 熊本環状道路 一般国道砂原四方 寄線池上工区 熊本県	長期間 継続中	181	330	【内訳】 走行時間短縮便益：247億円 走行経費減少便益：51億円 交通事故減少便益：32億円 【主な根拠】 計画交通量：18,100台/日	157	2.1	・熊本市中心部に入り込む通過交通量を減少させ、交通渋滞の緩和、環境改善に効果を発揮する。 ・熊本市西部地域の利便性が向上する。	・平成23年度末事業進捗率29% ・用地取得率約9割であり、今後は残りの用地取得や工事の推進を図る。 ・発生した積極的な利活用に取り組み、工事コストの縮減を図っている。	継続	道路局 環境安全課 (課長 安藤 淳)
地域高規格道路 中津日田道路 一般国道212号 中津三光道路 大分県	長期間 継続中	100	260	【内訳】 走行時間短縮便益：177億円 走行経費減少便益：41億円 交通事故減少便益：42億円 【主な根拠】 計画交通量：11,300～ 11,600台/日	96	2.7	・重要港湾中津港と東九州自動車道及び大分自動車道を結ぶ循環型ネットワークの形成。 ・中津市（中津港）～日田間で83分→50分の33分の時間短縮（中津日田道路全線供用時） ・現道の線形不良箇所による交通事故が多発しており、交通転換による事故数の減少。 ・中津市街地を通過する現道の交通渋滞解消。 ・三光下秣ICのフル化により、三光地区から中津中心市街地へのアクセス向上による救急患者の搬送時間の短縮。	・地域高規格道路「中津日田道路」の一部を構成し、重要港湾中津港、東九州自動車道及び大分自動車道とあわせて、循環型ネットワークを形成する。 ・周防灘地域生活圏と日田玖珠地方生活圏域の交流連携がより一層促進され、生活・産業・観光等の発展と地域活性化に大きく貢献でき、また災害時や高度医療等の緊急時にも大きく寄与するものである。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦 真紀)
地域高規格道路 宮崎東環状道路 一般国道219号 広瀬バイパス 宮崎県	長期間 継続中	61	129	【内訳】 走行時間短縮便益：91億円 走行経費減少便益：23億円 交通事故減少便益：16億円 【主な根拠】 計画交通量：15,500台/日	60	2.1	①東九州自動車道西部ICと物流拠点である宮崎港、宮崎空港を連結することによる、円滑な物流ネットワークの構築。 ②交通の分散化による国道219号の渋滞緩和。	【事業の必要性】 当工区はバイパスによる道路整備であり、工区中にフルランプの計画がないことから、整備効果の発現には工区の完成が不可欠。 【進捗状況】 用地買収の進捗率は約90%。 ボックスカルバートは9基完成し、現在、橋梁3橋について施工中。 【コスト縮減】 他事業と連携し、建設発生土を盛土材として有効活用することでコスト縮減を図っている。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦 真紀)
地域高規格道路 北薩横断道路 一般国道504号 泊野道路 鹿児島県	長期間 継続中	253	254	【内訳】 走行時間短縮便益：164億円 走行経費減少便益：48億円 交通事故減少便益：43億円 【主な根拠】 計画交通量：6,300台/日	247	1.03	・大型車のすれ違い困難区間等の解消が見込まれる。 ・鹿児島空港へのアクセス向上が見込まれる。 ・高次医療施設へのアクセス向上が見込まれる。	社会情勢の変化：変化なし 事業の必要性：継続の必要性あり 事業の進捗：計画どおり進捗コスト縮減を図りながら実施しており、またルートについては代替案はない。	継続	道路局 国道・防災課 (課長 三浦 真紀)
地域高規格道路 大隅縦貫道 一般県道鹿屋環状 線 串良鹿屋道路2 鹿児島県	長期間 継続中	45	113	【内訳】 走行時間短縮便益：90億円 走行経費減少便益：15億円 交通事故減少便益：7.8億円 【主な根拠】 計画交通量：15,500台/日	45	2.5	・日常生活圏中心城市（鹿屋市）へのアクセス向上。 ・農産品の流通の利便性向上。 ・鹿児島空港へのアクセス向上。 ・第二次救急医療施設（県立鹿屋医療センター）へのアクセス向上。	・平成23年度末事業進捗率59% 用地買収について95%完了しており、用地買収及び改良工事を推進中。 残土の有効活用によるコスト縮減を図っている。	継続	道路局 環境安全課 (課長 安藤 淳)
地域高規格道路 都城志布志道路 主要地方道志布志 福山線 有明志布志道路 鹿児島県	長期間 継続中	74	145	【内訳】 走行時間短縮便益：104億円 走行経費減少便益：21億円 交通事故減少便益：20億円 【主な根拠】 計画交通量：17,000台/日	72	2.0	・重要港湾志布志港へのアクセス向上。 ・緊急輸送道路の代替路線形成。 ・大型車の転換による沿道環境の改善。	・平成23年度末事業進捗率57% 用地買収について99%完了しており、用地買収及び改良工事を推進中。 残土の有効活用によるコスト縮減を図っている。	継続	道路局 環境安全課 (課長 安藤 淳)

【土地区画整理事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業の進捗の見込み、コスト縮減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)
			貨幣換算した便益:B(億円)	費用:C (億円)	B/C				
新市街地地区一 体特定土地区画 整理事業 都市再生機構	その他	979	1,171	356	3.3	・本路線を整備することにより、地域道路ネットワークが形成され、流山市における新たな拠点形成に寄与することともに、計画的な市街地形成が図られることから、住宅・宅地の供給促進が期待できる。	・当該路線は地域の幹線道路ネットワークを構成する重要な路線である。 ・平成25年度完成予定。	継続	都市局 市街地整備課 (課長 望月 明彦)

【港湾整備事業】
（補助事業）

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨物換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨物換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
石巻港雲雀野地区 廃棄物海面処分場 整備事業 宮城県	再々評価	-	-	-	-	-	-	評価手続中	港湾局 計画課 (課長 松原 裕)	
東京港中央防波堤 外側地区 国際物流ターミナル 整備事業 東京都	長期間継 続中	82	299	117	2.6	・陸上輸送距離を短縮することが可能 となり、CO ₂ 、NOx等の排出量削減が図 られ、沿岸・海上等の周辺環境が改善 される。 ・荷役の効率化など背後の荷主等事業 者の物流機能の高度化、効率化が促進 され、地域産業の国際競争力の向上を 図ることができる。	・現有施設能力の限界を目前にし て、急増する東アジア近海航路貨 物に対する取扱い能力の増強及び パスワインドの確保が急務である ため、本事業による新たな国際物流 ターミナルの整備の必要性は高い。 ・事業は順調に進んでおり、平成20 年代半ばの完了を予定している。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原 裕)	
新島港前浜地区 離島ターミナル整備事 業 東京都	再々評価	140	374	210	1.8	・貨客の分離が可能となり、旅客の安 全性及び荷役の効率性が向上する。 ・災害時における、島民の避難場所及 び救援物資等の集積場所が確保でき る。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、C O ₂ 及びNOxの排出量が軽減される。	・港内の静穏度が悪く、定期貨客船 や高速艇が接岸できない場合があ り、接岸時でも乗降や荷役の安全性 及び効率性は十分ではない、このた め、プロジェクトの必要性は高い。 ・島しょ特有の厳しい気象・海象条 件の中ではあるが、本事業は順調に 進捗しており、平成30年代前半には 事業が完了する予定である。 ・ケーソン中結材の工夫やケーソン 断面の縮小等、コスト削減に取り組 んでいる。	継続	関東地方整備 局 港湾計画課 (課長 森 弘 継)	
神島港前浜地区 離島ターミナル整備事 業 東京都	長期間継 続中	162	174	131	1.3	・港内の静穏度が向上し、船舶の港内 航行や入出港時の安全性向上を図る ことができる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、C O ₂ 及びNOxの排出量が軽減される。	・港内の静穏度が悪く、定期貨客船 や高速艇が接岸できない場合があ り、接岸時でも乗降や荷役の安全性 及び効率性は十分ではない、このた め、プロジェクトの必要性は高い。 ・島しょ特有の厳しい気象・海象条 件の中ではあるが、本事業は順調に 進捗しており、平成30年代前半には 事業が完了する予定である。 ・ケーソン中結材の工夫やケーソン 断面の縮小等、コスト削減に取り組 んでいる。	継続	関東地方整備 局 港湾計画課 (課長 森 弘 継)	
横浜港南本牧地区 廃棄物海面処分場 整備事業 横浜市	長期間継 続中	420	708	474	1.5	・廃棄物の処分先を長期的・安定的に 確保することができることから、市民 生活に安心感を提供する。 ・市内に廃棄物処分場を整備すること で他都市の処分場で処理することが なくなるため、①他都市住民の生活環 境の低下、②廃棄物を長距離運搬す ることによる沿道住民の生活環境の低下 の回避が可能となり、他都市住民の生 活環境の維持向上に大きく寄与する。	・市民生活から排出される廃棄物 や、公共事業等から発生する建設発 生土及び浚渫土等を、長期にわたり 安定的に受け入れる市内唯一の海面 処分場の整備は必要不可欠である。 ・平成22年度までに、地盤改良工事 を継続的に実施しており、平成23年 度から、ケーソン製作等の本体工事 も実施している。平成24年度以降に ついては、本格的に本体製作・掘削 工事を実施して平成20年代後半に 整備完了を目指す。 ・第5ブロックに整備する遮水護岸に ついては、遮水護岸の両側を均等に 埋立てるよう埋立方法を工夫する ことにより、構造物のスリム化を図 るなど、建設コスト削減に努めている。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原 裕)	
金沢港金石地区 廃棄物海面処分場 整備事業 石川県	再々評価	196	317	252	1.3	・海面処分場の整備により、航路泊地 より発生する浚渫土砂が適切に処理さ れ、物流機能が保持されることで地域 産業の競争力の向上が図られる。 ・浚渫土砂等の輸送効率化により、 CO ₂ 、NOxの排出量が軽減される。 ・浚渫土砂の海洋投棄処分による 海洋環境の保全が図られる。	・航路泊地から発生する浚渫土砂の 輸送コストの適正化が図られるた め、本プロジェクトの必要性は高 い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平 成20年代後半の完了を予定してい る。 ・使用済みの鋼矢板を再利用するこ とにより、コスト削減に取り組んで いる。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原 裕)	
清水港三保地区 廃棄物海面処分場 整備事業 静岡県	再々評価	101	404	370	1.1	・浚渫場所に近い場所に処分場を確保 することにより、CO ₂ 及びNOxの排出量 が軽減される。 ・残事業は通船区間の護岸工30mであ り、この締切りは不可欠である。	・港湾整備に伴う浚渫土砂や一般廃 棄物を受け入れるための海面処分場 が確保され、また処分コストの削減 が図られるため、本プロジェクトの 必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平 成20年代後半の完了を予定してい る。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原 裕)	
田子の浦港内地区 港湾公害防止対策 事業 静岡県	長期間継 続中	88	181	88	2.0	・ダイオキシン類が人体に害をなし、 後世まで悪影響を及ぼすことは広く知 られているところであり、底質ダイオ キシン類を除去することにより、港湾 の水質・底質が改善される。	・港湾の水質、底質が環境基準を満 足していないため、本プロジェクト の必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平 成20年代後半の完了を予定してい る。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原 裕)	

衣浦港武豊北ふ頭地区 国際物流ターミナル整備事業(耐震改良) 愛知県	長期間継続中	23	33	【内訳】 震災時輸送コストの削減：1億円 輸送コストの削減：24億円 施設被害の回避：9億円 【主な根拠】 平成25年予測取扱貨物量：296千トン/年 想定被災人口：260千人	22	1.5	・耐震強化岸壁の整備により、大量で安定的な緊急物資の安定的な輸送ルートが供給確保されることにより人命被害の回避等、地域住民の生活維持に寄与することができる。	・物流効率化を支援し、また、大規模地震時の物資輸送拠点としての機能を確保するため、本プロジェクトの必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代前半の完了を予定している。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
名古屋港鶴田ふ頭地区 臨港道路整備事業 名古屋港管理組合	再々評価	84	203	【内訳】 輸送コストの削減：203億円 【主な根拠】 平成28年計画交通量：6,017台/日	92	2.2	・本事業により、鶴田ふ頭コンテナターミナルと背後の広域幹線道路網との接続し、当該地区の物流車両交通の円滑化が図られ交通混雑緩和に寄与することができる。 ・港湾貨物の輸送の効率化により、温室効果ガスであるCO2及び大気汚染物質であるNOx等の排出量が軽減される。	・港湾物流の円滑化に対応し、輸送コストの削減が図られるとともに、交通混雑緩和が図られるため、本プロジェクトの必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代前半の完了を予定している。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
四日市港四日市地区 国際物流ターミナル整備事業(耐震改良) 四日市港管理組合	長期間継続中	44	66	【内訳】 輸送コストの削減：47億円 震災時輸送コストの削減：12億円 施設被害の回避：7億円 【主な根拠】 平成27年予測取扱貨物量：17万トン/年 想定被災人口：472千人	44	1.5	・国際物流ターミナルの整備により陸上輸送距離の短縮化が図れることからCO ₂ 及びNOxの排出量の削減が見込まれ、沿道における騒音や振動等が軽減し、道路の混雑が緩和される効果が見込まれる。 ・耐震強化岸壁の整備により、大量で安定的な緊急物資の安定的な輸送ルートが供給確保されることにより人命被害の回避等、地域住民の生活維持に寄与することができる。	・物流効率化を支援し、また、大規模地震時の物資輸送拠点としての機能を確保するため、本プロジェクトの必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代後半の完了を予定している。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
堺泉北港汐見沖地区 国際物流ターミナル整備事業 大阪府	長期間継続中	23	74	【内訳】 輸送コスト削減便益：74億円 【主な根拠】 平成20年代前半予測取扱貨物量：28千台/年	24	3.0	・多様な貨物が輻輳していることによる非効率的な荷役形態が解消され物流機能の効率化が図られる。	・貨物を集約し、埠頭を再編することで、非効率的な荷役形態を解消し、物流の機能強化を図る。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代前半の完了を予定している。 ・他事業で実施した既存防波堤を活用することにより、コスト削減に取り組んでいる。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
大阪港港内一般地区 港湾公害防止対策事業 大阪市	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
笠岡港寺間地区 廃棄物海面処分場整備事業 岡山県	再々評価	115	305	【内訳】 浚渫土砂処分の適正化便益：233億円 残存価値：71億円 【主な根拠】 浚渫土砂処分量470万m ³	214	1.4	・浚渫場所に近い場所に処分場を確保することにより、CO ₂ 及びNOxの排出量が軽減される。 ・浚渫土砂の海洋投棄処分回避による海洋環境の保全が図られる。	・笠岡港周辺の岸壁、航路及び泊地の整備や、他の公共浚渫などの浚渫土砂の処分において、本処分場を整備することで、港内での処分が可能になり、コストが削減される。 ・平成20年代後半の完成を予定している。	継続	中国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 前川健)
観音寺港観音寺地区 廃棄物海面処分場整備事業 香川県	再々評価	72	128	【内訳】 浚渫土砂の処分コスト削減便益：93億円 廃棄物の処分コスト削減便益：3.1億円 その他の便益：31億円 【主な根拠】 浚渫土砂処分量：1,565千m ³ 廃棄物処分量：339千m ³	115	1.1	・浚渫土砂等の輸送効率化により、CO ₂ 、NOxの排出量が軽減される。 ・新たな土地が創出され、住工混在の解消が図られ、快適な港湾空間が形成される。	・港湾整備により発生する浚渫土砂や産業廃棄物等の処分の適正化が図られるため、本プロジェクトの必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代後半の完了を予定している。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 玉石宗生)
内海港草壁地区 廃棄物海面処分場整備事業 香川県	再々評価	35	74	【内訳】 浚渫土砂の処分コスト削減便益：43億円 廃棄物の処分コスト削減便益：0.3億円 その他の便益：31億円 【主な根拠】 浚渫土砂処分量：682千m ³ 廃棄物処分量：11千m ³	59	1.2	・浚渫土砂等の輸送効率化により、CO ₂ 、NOxの排出量が軽減される。 ・新たな土地が創出され、住工混在の解消が図られ、快適な港湾空間が形成される。	・港湾整備により発生する浚渫土砂や産業廃棄物等の処分の適正化が図られるため、本プロジェクトの必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代半ばの完了を予定している。	継続	四国地方整備局 港湾空港部 港湾計画課 (課長 玉石宗生)
下関港長府地区 国際物流ターミナル整備事業 下関市	長期間継続中	74	232	【内訳】 輸送コストの削減便益：231億円 その他の便益：0.2億円 【主な根拠】 平成20年予測取扱貨物量：タイヤ：41.0万トン/年	85	2.7	・港湾貨物の輸送効率化により、CO ₂ 、NOxの排出量が軽減される。 ・物流機能の向上による背後企業との競争力強化により、経済・産業活動の活性化と新たな雇用が創出される。	・輸送コストの削減、広域的な経済の活性化、CO ₂ 、NOx排出量削減等が図られるため、本プロジェクトの必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代後半の完了を予定している。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
苅田港新松山地区 国内物流ターミナル整備事業 福岡県	再々評価	155	306	【内訳】 輸送コストの削減便益：300億円 その他の便益：6.1億円 【主な根拠】 平成31年予測取扱貨物量：一般貨物：74.4万トン/年	194	1.6	・港湾貨物の輸送効率化により、CO ₂ 、NOxの排出量が軽減される。	・輸送コストの削減、広域的な経済の活性化、CO ₂ 、NOx排出量削減等が図られるため、本プロジェクトの必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代半ばの完了を予定している。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原裕)

伊万里港七ツ島地区 国際物流ターミナル整備事業 佐賀県	長期間継続中	8.6	34	【内訳】 輸送コストの削減便益：34億円 その他の便益：0.02億円 【主な根拠】 平成31年予測取扱貨物量： コンテナ：2.2万TEU/年 一般貨物：15.6万トン/年	9.2	3.7	・港湾貨物の輸送効率化により、CO2、NOXの排出量が軽減される。	・関連事業と一体的に整備することにより物流の効率化が図られるため、本プロジェクトの必要性は高い。 ・関連事業との効率的な作業船利用によりコスト削減に取り組んでいる。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代半ばの完了を予定している。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
伊万里港浦ノ崎地区 廃棄物海面処分場整備事業 佐賀県	再々評価	265	745	【内訳】 浚渫土砂等の処分コスト削減便益：701億円 その他の便益：44億円 【主な根拠】 浚渫土砂処分量：910万m3	554	1.3	・浚渫土砂等の輸送効率化により、CO2、NOXの排出量が軽減される。 ・浚渫土砂の海洋投棄処分回避による海洋環境の保全が図られる。 ・廃棄物の適正な処分により、良好な市民生活環境を確保することが可能となる。	・港湾整備に伴う浚渫土砂を受け入れるための海面処分場を確保する必要があることから、本プロジェクトの必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成30年代前半の完了を予定している。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
厳原港厳原地区 離島ターミナル整備事業 長崎県	長期間継続中	50	73	【内訳】 輸送コストの削減便益：58億円 震災時の輸送コスト増大回避便益：12億円 震災時の施設被害回避便益：2.1億円 その他の便益：1.7億円 【主な根拠】 平成26年予測取扱貨物量： RORO貨物：54.8万トン/年 一般貨物：5.3万トン/年 その他貨物：0.7万トン/年 平成26年予測年間乗降客数：22.9万人/年	59	1.2	・岸壁の耐震化により、震災時における被害に対する地域住民の不安を軽減することができる。また、震災時においても物流が維持され、生活や産業活動の維持が図られる。 ・港内の船舶輻輳が解消され安全な操船に寄与する。	・輸送コストの削減が図られるとともに、震災時に緊急物資等の海上輸送拠点として機能することで、離島における安全・安心の確保ができるため、本プロジェクトの必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代半ばの完了を予定している。 ・建設残土によるふ頭用地の埋立を行いコスト削減に努めている。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
津久見港堅浦地区 国内物流ターミナル整備事業 大分県	長期間継続中	24	71	【内訳】 輸送コストの削減便益：71億円 その他の便益：0.6億円 【主な根拠】 平成33年予測取扱貨物量： 資源リサイクル貨物：36万トン/年 砂利・砂：3.5万トン/年	23	3.1	・他地区からの砂利・砂貨物移転によって、緊急時における耐震強化岸壁の適正な機能発揮が図られる。 ・資源リサイクル率の向上により、循環型社会の構築への貢献が促進される。 ・市街地に隣接した青江地区における砂利・砂貨物移転により、景観及び安全性の確保が図られる。	・資源リサイクル貨物および砂利・砂の輸送効率化により輸送コストの削減を図るとともに、循環型社会の構築に貢献できるため、本プロジェクトの必要性は高い。 ・また、大規模災害時には、既設の耐震強化岸壁の機能発揮が図られ、地域の安心・安全に寄与する。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代後半の完了を予定している。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
佐伯港大入島東地区 廃棄物海面処分場整備事業 大分県	再々評価	-	-	-	-	-	-	-	評価手続中	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
油津港東地区 国際物流ターミナル整備事業 宮崎県	再々評価	483	1,432	【内訳】 輸送コストの削減便益：852億円 海難減少に伴う損失回避便益：569億円 その他の便益：11億円 【主な根拠】 平成30年予測取扱貨物量： 林産品等：86.2万トン/年 船体損傷の回避：4隻/年	1,227	1.2	・港湾貨物輸送の効率化によりCO2及びNOX等の排出量が軽減される。	・輸送コストの削減、広域的な経済の活性化、CO2、NOX排出量削減等が図られるため、本プロジェクトの必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代後半の完了を予定している。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
鹿児島港中央港区 廃棄物埋立陸岸の利・活用による貨客兼用ターミナル(岸壁(-9m)等) 鹿児島県	長期間継続中	343	725	【内訳】 交流機会の増加便益：94億円 国際観光収益の増加便益：61億円 輸送コストの削減便益：167億円 土砂処分による便益：215億円 その他の便益：187億円 【主な根拠】 火山流下土砂処分量：193万m3 公共残土処分量：212万m3 平成27年予測取扱貨物量： 延べ来訪者の増加：16.1万人/年 完成自動車：52.5万トン/年	498	1.5	・交流機会の増加に伴い、来訪者及び国際観光収益の増加に繋がり、地域経済振興が図られる。 ・港湾貨物および火山流下土砂等の輸送効率化により、CO2、NOXの排出量が軽減される。	・国際観光収益や交流機会の増加に伴い、周辺地域の経済活性化に寄与することができる。また、火山流下土砂を受け入れるための処分場を確保することから、本プロジェクトの必要性は高い。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代半ばの完了を予定している。	継続	港湾局 計画課 (課長 松原裕)
和泊港和泊地区 離島ターミナル整備事業 鹿児島県	その他	160	535	【内訳】 輸送コストの削減便益：9.7億円 海難減少に伴う損失回避便益：524億円 【主な根拠】 平成30年予測取扱貨物量： 一般貨物：27.4万トン/年 船体損傷の回避：2回/年	179	3.0	・静穏度の向上により、航行船舶の安全の確保が確保されるとともに、離島航路の抜港等が回避され、生活や産業活動の維持が図られる。	・当該港は離島の経済基盤を支える拠点港として重要な役割を果たしており、防波堤整備による港内静穏度の向上に伴い、定期船の安全運航を図るため、本プロジェクトの必要性は高い。 ・施設の形状を見直すことにより、コスト削減に取り組んでいる。 ・事業が順調に進んだ場合には、平成20年代後半の完了を予定している。	継続	九州地方整備局 港湾計画課 (課長 鈴木崇弘)

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (都市鉄道利便増進事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
相鉄・JR直通線 速達性向上事業 独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構	長期間継 続中	683	1,911	711	2.5	地域の活性化 生活利便性の向上 民間開発の誘発	・横浜市西部及び神奈川県東部と東 京都心部の両地域間の速達性が向上 し、広域鉄道ネットワークの形成と 機能の高度化、経路選択肢の増加、 乗換回数の減少、既設路線の混雑緩和 等の鉄道の利便性向上が図られる とともに、地域の活性化等に寄与す ることから、本事業の必要性は高い。 ・現在、新駅部分の土木工事に本格 的に着手しており、新しいシールド 工法の採用、シールド機の転用等 によりコスト削減を図りつつ、開業予 定年度に向け着実に工事を進めてい る。	継続	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀内 丈太郎)	
相鉄・東急直通線 速達性向上事業 独立行政法人鉄道 建設・運輸施設整 備支援機構	長期間継 続中	1,957	4,429	1,849	2.2	地域の活性化 生活利便性の向上 民間開発の誘発	・横浜市西部及び神奈川県東部と東 京都心部の両地域間の速達性が向上 し、広域鉄道ネットワークの形成と 機能の高度化、経路選択肢の増加、 乗換回数の減少、既設路線の混雑緩和 等の鉄道の利便性向上が図られる とともに、地域の活性化等に寄与す るほか、新幹線駅へのアクセス向上 が図られ、新横浜都心、相鉄沿線、 東急沿線等の更なる発展に資するた め、本事業の必要性は高い。 ・現在、本格的な工事着手に向け環 境影響評価等の手続き及び設計を実 施している。 ・今後、シールド機の転用等による コスト削減を図りつつ、開業予定年 度に向け着実に工事を進める予定で ある。	継続	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀内 丈太郎)	

【都市・幹線鉄道整備事業】
 (都市鉄道整備事業(地下高速鉄道整備事業))

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
東西線(動物公園 ～荒井)整備事業 仙台市交通局	長期間継 続中	-	-	-	-	-	-	評価手続中	鉄道局 都市鉄道課 (課長 堀内 丈太郎)	

【整備新幹線整備事業】

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
北海道新幹線(新 青森・新函館(仮 称)間) 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	長期間継 続中	5,500	6,694	5,950	1.1	・豪雪地域における定時性の確保 ・滞在可能時間の増加 ・人的交流の活性化 ・沿線地域における消費活動の活 化、設備投資の活性化、ビジネスの効 率向上等による経済波及効果 等	新幹線の輸送需要見込みに大きく影 響を与えるような社会情勢等の変化 はなく、事業による効果・影響の評 価として、利用者における所要時間 短縮に加えて、沿線地域における公 共交通の利便性向上、人的交流の活 性化、経済波及効果等の多様な効果 が期待される。さらに、事業効率に ついて所定の水準を確保しており、 実施環境が整い順調な進捗状況に ある。また、現行の工事実施計画 の遂行により事業目的が達成される ことから、本事業の継続は妥当と判 断される。	継続	鉄道局 施設課 (課長 潮崎俊 也)	
北陸新幹線(長 野・金沢間) 鉄道建設・運輸施設 整備支援機構	再々評価	17,800	23,763	21,404	1.1	・豪雪地域における定時性の確保 ・滞在可能時間の増加 ・人的交流の活性化 ・沿線地域における消費活動の活 化、設備投資の活性化、ビジネスの効 率向上等による経済波及効果 等	新幹線の輸送需要見込みに大きく影 響を与えるような社会情勢等の変化 はなく、事業による効果・影響の評 価として、利用者における所要時間 短縮に加えて、沿線地域における公 共交通の利便性向上、人的交流の活 性化、経済波及効果等の多様な効果 が期待される。さらに、事業効率に ついて所定の水準を確保しており、 実施環境が整い順調な進捗状況に ある。また、現行の工事実施計画 の遂行により事業目的が達成される ことから、本事業の継続は妥当と判 断される。	継続	鉄道局 施設課 (課長 潮崎俊 也)	

【住宅市街地盤整備事業】
 (補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
3・25下花輪駒木 線他4路線 (区画) 都市再生機構	その他	262	1,171	356	3.3	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	・当該路線は地域の幹線道路ネット ワークを構成する重要な路線である とともに、良好な住宅及び宅地の供 給促進に寄与。 ・平成25年度完成予定。 ・路盤(砕石等)や舗装(アスファ ルト)に再生資材を活用。	継続	住宅局 住宅総合整備 課 (課長 伊藤 明 子)	
3・24下高井・ 野々井線他5路線 (区画) 都市再生機構	長期間継 続中	37	354	56	6.3	住宅宅地事業・施設整備の進捗状況 等	・当該路線は地域の幹線道路ネット ワークを構成する重要な路線である とともに、良好な住宅及び宅地の供 給促進に寄与。 ・平成25年度完成予定。 ・路盤(砕石等)や舗装(アスファ ルト)に再生資材を活用。	継続	住宅局 住宅総合整備 課 (課長 伊藤 明 子)	

ひばりが丘地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構 (西東京市・東久留米市)	長期間継続中	1,613	1,862	【内訳】拠点地区内の便益：1,780億円、拠点地区外の便益：81億円 【主な根拠】道路・公園整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	1,613	1.2	・合併記念公園は市の広域避難場所(約30,000人収容)として震災等の災害時における防災拠点に位置付けられており、防災機能の高い公園として整備され、当該地域だけではなく市域全体の市街地環境、防災機能の向上及び緑のネットワーク形成による居住環境の向上に貢献している。	・民間事業者のノウハウを活用して良質で多様な住宅等を供給できるよう、道路等の基盤整備を進める必要がある。 ・西東京都市計画道路3・5・10号は、当該地区に建設する約3,650戸の住宅及び隣接する住宅地から発生する交通を西東京都市計画道路3・4・20号、都道112号に円滑につなげるため整備を進める必要がある。 ・都市再生機構賃貸住宅の建替事業も、順調に進み平成24年度に完了を予定している。民間事業者による住宅供給予定地についても、都市再生機構賃貸住宅への戻り入居者の転居が完了することで順次事業着手が可能となる。 ・西東京都市計画道路3・5・10号の第一区間については、平成22年度より整備が実施されている。今後も引き続き住宅市街地総合整備事業を進める必要がある。	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)
多摩平地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構	長期間継続中	1,419	1,720	【内訳】拠点地区内の便益：1,697億円、拠点地区外の便益：23億円 【主な根拠】道路・公園整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	1,419	1.2	・利便性・快適性向上：屋外のバリアフリー化、公園・プレゾットの整備、周辺道路の拡幅整備、歩道状空地の整備 ・安全性、防犯性の向上：防火水槽の設置、防犯設備の設置(EVかご内・共用部に防犯カメラ設置) ・多様な施設の供給：整備施設の活用による民間商業施設、高齢者施設等の誘致、多摩平の森ふれあい館(図書館、児童館、交流センター等)の整備 ・居住水準向上、多様な住宅の供給	・団地の建替えに併せ、団地居住者や周辺住民が利用しやすい公園・緑地等を保全・再整備し、緑豊かで快適な環境形成を行うとともに災害時等の一時避難場所としての機能を確保する必要がある。また、公道沿道で敷地内のセッパック等により歩道と一体化した安全で快適な歩行者空間を整備し、周辺の公園等と連携した緑のネットワークの形成を図る必要がある。 ・都市再生機構賃貸住宅の建替事業は完了済み。残事業は緑地・道路拡幅整備等であり、事業完了に向けて着実に事業が進捗している。平成27年度に事業完了予定。	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)
荻窪三丁目地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構	長期間継続中	347	352	【内訳】拠点地区内の便益：263億円、拠点地区外の便益：88億円 【主な根拠】道路・公園整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	347	1.01	・利便性・快適性向上：屋外のバリアフリー化、団地内広場の整備、公園整備 ・安全性、防犯性の向上：地区内道路の整備及び移管、歩道状空地の整備、防火水槽の設置、防犯設備の設置 ・環境保全：既存樹木の移植活用、利活用、緑地整備、風力及び太陽光発電付き屋外照明 ・居住水準向上、多様な住宅の供給	・団地の再生と併せて、区画道路や公園といった地区公共施設の整備、公益施設の整備等を総合的に行うことにより、良好な住宅市街地を整備するため、事業を継続する必要がある。 ・都市再生機構賃貸住宅の建替事業は完了済み。残事業は道路・公園整備等であり、事業完了に向けて着実に事業が進捗している。平成24年度に事業完了予定。	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)
牟礼六丁目北地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構	長期間継続中	144	157	【内訳】拠点地区内の便益：95億円、拠点地区外の便益：62億円 【主な根拠】道路・公園整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	144	1.1	・利便性・快適性向上：屋外のバリアフリー化、コミュニティスペースの整備、公園整備 ・安全性、防犯性の向上：団地内道路の整備及び移管、団地に隣接する公道沿いの歩道拡幅、防犯設備の設置 ・環境保全：既存樹木の移植活用、利活用、緑地整備、屋上緑化 ・居住水準向上、多様な住宅の供給	・老朽化した団地の建替えを契機として、敷地の高度利用および居住水準の向上を図りつつ、交通の利便性を活かした良質な住宅を供給しました。団地内の道路整備を行うとともに、公道沿いの歩道状空地などの歩行者空間や地域に開かれたまたまった公園等のオープンスペースの再整備を総合的に進め、活力と魅力ある美しい市街地環境の形成および快適で災害に強い安全な居住環境を整備するため、事業を継続する必要があります。 ・事業完了に向けて、来年度建設予定の分譲建替が着実に進んでおり、また、道路・公園整備等についても着実に事業が進捗している。平成28年度に事業完了予定。	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)
豊四季台地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構	長期間継続中	1,134	1,173	【内訳】拠点地区内の便益：1,100億円、拠点地区外の便益：73億円 【主な根拠】道路・公園整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	1,134	1.03	・定住人口、若年世帯の増加による地区内の活性化	・団地の建替えに併せ、快適な居住環境の創出、都市機能の更新、美しい市街地景観の形成等を図るため、住宅等の整備、公共施設の整備等を総合的に進めるため、事業を継続する必要があります。 ・現在約6割の事業に着手しており、引き続き未着手部分の事業を実施し、平成35年度に事業完了予定。	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)
高槻台地区地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構	長期間継続中	729	774	【内訳】拠点地区内の便益：732億円、拠点地区外の便益：42億円 【主な根拠】道路・公園整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	729	1.1	・利便性・快適性向上：屋外のバリアフリー化、コミュニティスペースの整備、親水機能を持った調整池整備 ・安全性、防犯性の向上：区画道路の整備、団地に隣接する公道沿いの緑道整備、防火水槽の設置、防犯設備の設置 ・環境保全：既存樹木の移植活用、利活用、緑地整備、風力及び太陽光発電付き屋外照明 ・居住水準向上、多様な住宅の供給	・建替事業により、敷地の有効利用を図るとともに、居住水準の向上に資する良質な賃貸住宅供給を行い、既存道路と団地内街路との道路ネットワーク機能の改善及び再整備、緑の保全・活用を図り、美しい街並みを形成するため、事業を継続する必要があります。 ・事業完了に向けて、残事業は、都市機構賃貸住宅の建替事業(平成25年度完了予定)、および緑道・調整池整備等であり、着実に事業が進捗している。平成27年度に事業完了予定。	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)

松原団地駅西側地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構	長期間継続中	1,792	1,862	【内訳】拠点地区内の便益：1,848億円、拠点地区外の便益：14億円 【主な根拠】道路・公園整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	1,792	1.04	・生活環境・居住水準の向上：草加松原団地・公益施設の建設、生活交流拠点の形成、都市公園の整備 ・地域コミュニティ形成：自治会・見守りネットワーク・野ばら会との連携・協調 ・子育て・高齢者への配慮 ・環境への配慮：伝右川の水辺再生、緑のネットワーク・緑環境の保全、省エネルギー・省CO ₂ への取組み、景観への配慮 ・安全・安心・防災への取組み	・本事業は老朽化した草加松原団地の建替等を行い、利便性の高い良質な市街地住宅の供給や生活交流拠点の形成と併せて、地区の骨格となる道路及び公園等の公共施設の整備や教育施設・高齢者・子育て施設の整備を行っていくものである。さらには、費用対効果では算定できない事業効果として、生活環境・居住水準の向上、地域コミュニティ形成への配慮、子育て・高齢者への配慮、環境への配慮、安全・安心・防災への取組みを行っていることから、当事業の重要性が依然として高く、事業を継続する必要があると判断する。 ・第1期先工区の整備が完了し、さかえ保育園、子育て支援センターの開設、建替後住宅への戻り入居、商業施設の整備が行われた。また、第1期後工区において、建替事業、福祉施設の導入が進められている。平成30年度に事業完了予定。	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)
浜見平地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構 (茅ヶ崎市)	長期間継続中	802	880	【内訳】拠点地区内の便益：841億円、拠点地区外の便益：39億円 【主な根拠】道路・公園整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	802	1.1	・防災：市南西部地域の防災拠点と位置づけ、公園・団地内広場を中心に防災機能・施設を整備 ・安全・安心・利便性：歩行者の交通安全や快適な生活空間を創出 ・地域の活性化：団地及び周辺住民の生活の利便性向上、子育て支援・高齢者福祉の充実、コミュニティの形成が図られる。定住人口、来街者の増加による地区内消費及び税収の増加、新たな施設（商業施設等）立地促進に大きく貢献できる。 ・景観：記憶を継承する空間づくりやシンボル軸にふさわしいまち並み形成等に配慮し、景観形成を促す。また、幹線道路整備と併せて、電線地中化を実施し、都市景観の調和に貢献。 ・環境：建替に伴い、既存樹木の保存や屋上・壁面緑化の採用、太陽光発電・ハイブリッド発電式街灯の設置等の環境配慮の取組みを実施 ・居住水準向上、多様な住宅の供給	・団地建替事業により、老朽化した住宅を更新し居住水準の向上及び敷地の有効高度利用を図り、良質な多様な都市型住宅の供給を行うと共に、道路や公園等の公共的な空間の整備や、公共施設、商業施設の導入を図ることにより、市南西部地域の生活・防災拠点を整備するため、事業を継続する必要がある。 ・事業進捗率は約10%。平成34年度に事業完了予定。	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)
千里山地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構 (吹田市)	長期間継続中	382	500	【内訳】拠点地区内の便益：286億円、拠点地区外の便益：114億円 【主な根拠】道路・公園整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	382	1.3	・地域の活性化：定住人口、来街者の増加による地区内消費及び税収の増加、新たな施設（商業施設等）立地促進。団地及び周辺住民の生活の利便性向上、コミュニティ形成。 ・景観：記憶を継承した地域にふさわしいまち並み形成等に配慮し、景観形成を図る。また、道路整備と併せて、電線地中化を実施し、都市景観の調和に貢献。 ・環境：既存樹木の保存や緑化の促進、太陽光発電設置等の環境配慮の取組みを実施 ・居住水準向上、多様な住宅の供給	・老朽化した団地の建替により土地の有効・高度利用及び居住水準の向上を図りつつ、良質な都市型住宅を供給し、緑豊かで表情のある住みよいまちづくりを目指す。 ・地域の骨格を形成し、地区周辺から千里山駅へ安全で快適にアクセスするための道路として、都市計画道路千里山佐井寺線を整備する。また、踏切における交通混雑を解消するとともに、安全で快適な交差環境を確保するため、(仮称)千里山踏線橋を整備する。 ・道路整備に伴い、公共下水道等の供給処理施設整備も併せて行う。 ・駅前交通広場や公共自転車駐車の整備及び駅周辺の商業施設の更新により、地域の玄関にふさわしい駅前空間の形成を図る。 ・上記整備のため、事業を継続する必要がある。 ・機構事業は平成26年度に完了予定。	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)
西宮市浜甲子園地区住宅市街地総合整備事業 都市再生機構 (西宮市)	長期間継続中	1,174	1,337	【内訳】拠点地区内の便益：1,267億円、拠点地区外の便益：71億円 【主な根拠】道路・公園整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	1,174	1.1	・団地内のオープンスペースや堤防沿いの遊歩道整備などによる良好な住環境の確保 ・建物のセットバックなどにより歩道と一体となった空間整備により、歩行者の安全性を確保 ・市民利便性を高めるサービスの充実 ・多様な住宅の供給による都市居住環境の向上	・浜甲子園団地をはじめとする老朽化した公的住宅を建て替え、土地の高度利用・居住水準の向上及び施設のバリアフリー化等を図りながら、交通至便な立地特性を活かした良質な都市型住宅を供給するとともに、生活拠点となる各種施設の整備、景観形成、歩行者空間やまとまったオープンスペースの確保、土地利用の再編などに配慮しながら、美しく、安全で快適な住宅市街地への再生を図るため、事業を継続する必要がある。 ・機構事業は平成32年度に完了予定。	継続	住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室 (室長 真鍋純)
大橋地区優良建築物等整備事業 都市再生機構	長期間継続中	66	73	【内訳】拠点地区内の便益：71億円、拠点地区外の便益：2億円 【主な根拠】道路・公園整備等による住環境の向上、良質な住宅市街地の整備	66	1.1	・利便性・快適性向上：屋外のバリアフリー化、プレイロックスの整備、周辺道路沿いの公開空地整備 ・安全性・防犯性の向上：防犯設備の設置 ・居住水準向上、多様な住宅の供給	・建替事業により、敷地の有効利用を図るとともに、居住水準の向上に資する良好な賃貸住宅供給を行う。また、団地の再生と併せて、道路等の整備を行い、居住環境の向上を図り、良好な住宅市街地の整備を行うため、事業を継続する必要がある。 ・平成24年度の事業完了に向け、着実に事業が進捗している。	継続	住宅局 市街地建築課 (課長 坂本努)

【都市公園事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
千葉市総合スポーツ公園 (都市再生機構)	長期間継続中	327	1,950	【内訳】 直接利用価値 1,343億円 間接利用価値 607億円 【主な根拠】 誘致距離 15km 誘致圏人口 390万人	494	3.9	災害発生時に物資の集積や自衛隊の駐屯などの役割を担う広域防災拠点としての機能を有する総合スポーツ公園を整備するものであり、あわせて、公園東隣居住ゾーンの住民約10,000人分の避難地の確保が図られる。 ・広域防災、スポーツ、水と緑の拠点などの複合機能を持った都市公園を整備し、広域的な防災機能の向上と市民の健康増進や憩いの場を創出することを目的とする事業である。 ・平成22年度末までの進捗率は、用地56%、施設64%(事業費ベース)。公園区域の約1/2が完成しており、千葉市との連携による計画的な事業進捗が見込まれる。 ・陸上競技場の多目的広場化等の市民意見を反映した施設計画の見直しや、建設発生土の活用により、コスト削減を図っている。	継続	都市局 公園緑地・景観課 (課長 舟引敏明)	

○政府予算案の閣議決定時に個別箇所です予算決定された事業（平成23年9月に評価結果を公表済）

【空港整備事業】
(補助事業)

事業名 事業主体	該当基準	総事業費 (億円)	費用便益分析			貨幣換算が困難な効果等 による評価	再評価の視点 (投資効果等の事業の必要性、事業 の進捗の見込み、コスト削減等)	対応方針	担当課 (担当課長名)	
			貨幣換算した便益:B(億円)		費用:C (億円)					B/C
			便益の内訳及び主な根拠							
新石垣空港整備事業 沖縄県	長期間継続中	451	768	【内訳】 利用者効果：524億円 供給者効果：133億円 地域企業・住民効果：2億円 残存価値：109億円 【主な根拠】 需要予測（平成25年度）：188万人	548	1.4	・現石垣空港は、滑走路長1,500mにて暫定的に小型ジェット機が就航していることから、一部の路線で重量制限等の制約があること、現石垣空港周辺に航空機騒音問題が発生していること、ILS（計器着陸装置）が設置されていないため、視程不良時に遅延や欠航が発生していることなど多くの課題を抱えており、事業を実施することでこれらの課題を解消することができる。また、増大が見込まれる航空需要に対応し、八重山圏域の振興発展に繋がる。 ・事業進捗率は約77%に達しており、全ての用地取得が完了している。今後の事業進捗を図る上で制約となる要因はなく、平成24年度には供用開始予定である。 ・コスト削減については、各段階で取り組んでおり、残る事業についても引き続きコスト削減に取り組んでいく。	継続	航空局 航空ネットワーク部 空港施設課 (課長 池田薫)	